



2050年の北海道の姿を考える懇談会 新たな北海道総合開発計画の策定に向けて

国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

現在、平成28年度から概ね令和7年までを期間とする第8期北海道総合開発計画を推進していますが、近年の社会経済情勢の変化を受け、新たな計画の策定に向けて検討を開始しています。

令和4年6月9日に、北海道開発局と連携協定を締結している、北海道に根ざし、北海道の未来を考えている代表的な企業の皆様から、2050年の北海道のあるべき姿についてご意見を伺い、新たな計画の検討を深めるために「2050年の北海道の姿を考える懇談会」を開催しましたので概要についてご紹介します。

参加者（協定締結順、敬称略）

①北海道コカ・コーラボトリング 株式会社

代表取締役社長 佐々木 康行

②株式会社 北洋銀行

取締役頭取 安田 光春

③株式会社 北海道銀行

取締役頭取 兼間 祐二

④株式会社 北海道日本ハムファイターズ

代表取締役社長 川村 浩二

⑤株式会社 セコマ

代表取締役会長 丸谷 智保

⑥クリプトン・フューチャー・メディア 株式会社

代表取締役 伊藤 博之

⑦ヤマト運輸 株式会社

執行役員（北海道地域統括） 松井 克弘

⑧株式会社 クリエイティブオフィスキュー

代表取締役 伊藤 亜由美

⑨国土交通省 北海道開発局

局長 橋本 幸（当時）



1 懇談会の趣旨説明

国土交通省北海道開発局長 橋本 幸 (当時)



現在、平成28年度に策定した第8期北海道総合開発計画を推進しています。第8期の計画では、北海道の価値である一次産業や観光といったものを生み出す、北海道のいわゆる地方部を「生産空間」*と名付け、それをいかに守っていくか

というものを主眼としています。

第8期計画は、令和7年を目標年次としていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大や、気候変動と自然災害の激甚化・頻発化、そして昨年から一気に世界の目標と化した2050年カーボンニュートラルといった社会経済情勢の変化を受け、前倒して、新たな計画の策定に向けて検討を開始する事となりました。この審議は、国土交通省の諮問機関であります国土審議会北海道開発分科会でなされて、昨年10月に議論をスタートしているところです。

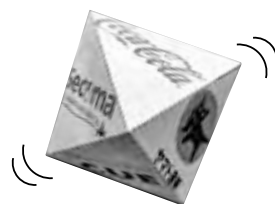
新たな計画は、2050年の北海道の姿を描き、その上でそれを実現する道筋や必要な施策・事業を未来から現在へと遡るバックキャスティングで議論が進められます。



そこで、本日の2050年の北海道の姿を考える懇談会ですが、この計画自体は国土交通省北海道局が事務局として行っていますが、事業や施策の実施機関である北海道開発局としても、地域に根ざした測地的な検討

等を行い、重層的な検討に寄与したいと考えております。私どもは様々な民間企業の皆様と包括連携協定を締結しており、まさに北海道の未来を真剣に考えている皆様から2050年の北海道の姿をお伺いしまして、審議会の議論への寄与や貢献、基礎案に対する肉付けに活かしていきたいと思っていますところです。

懇談会のプレゼンの順番ですが、多少のライブ感を重視しまして、「滑らない話」的にサイコロを振って順番を決めたいと思います。急に当たるので気をつけていただきたいと思いますが、ご協力いただきますと幸いです。



2 「2050年の北海道のあるべき姿」について

(株)北洋銀行 取締役頭取 安田 光春

(安田頭取は急遽欠席のため、メッセージを代読しました)

2050年の北海道では「豊かな自然・食・観光」などの強みを活かした新たな産業やビジネスの創出、革新的なエネルギーシステムの整備による脱炭素社会の構築、さらに、グローバルなネットワークの形成で、多様な人々が交流・共生していることを願っています。

人口減少や少子高齢化、労働力不足や医療・交通・教育の確保など、様々な課題が顕在化してきている中、北海道から「世界を相手に競争する産業」や「世界の課題解決に貢献する産業」を創出し、持続的な発展に結びつけていかなければなりません。

農業・水産業の生産活動と先端技術を融合させる「フードテック」やICT技術を活用する「アグリテック」に北海道が率先して取り組むことにより、また、宇宙産業などの最先端技術や再生可能エネルギー産業と連携し地域への立地促進・集積を図ることで、「食・観光・環境・エネルギー」の各分野が複合的に発展し、北海

* 生産空間：ここでは、主として農業・漁業に係る生産の場（特に市街地ではない領域）を指す。生産空間は、生産のみならず、観光その他の多面的・公益的機能を提供している。

道の魅力をより一層向上させ、国際的な競争力強化にも繋がると考えています。

(株)セコマ 代表取締役会長 丸谷 智保



生産空間の崩壊が懸念されています。どう防ぎ、地域を残していくのか。その上で、地域を興していくことが大切です。

生産空間は広いが故に過疎であり、この人口の社会減をどう防ぐかが重要です。生産空間を守るため、

物流網を駆使しながら無店舗地域へ出店しています。店舗に物資を供給し続けるために道路網、物流網が非常に重要です。

自動車運転業務の時間外労働の上限が規制される2024年問題を解決しないと道内の生産空間から消費地に生産物が届かなくなります。高規格道路の延伸計画が全て繋がると物流が効率化されます。北海道こそ自動運転技術の促進が必要です。

港湾や空港など既存のインフラを2050年に向けて効果的に利活用することも重要です。そのためにも道路網の整備が必要であり、流通、物流を効率化して生産空間を活性化していくことが重要です。

ヤマト運輸(株)

執行役員（北海道地域統括） 松井 克弘



ヤマト運輸は、生産空間の人口流出を防ぐために、持続可能な物流インフラを構築することが重要だと認識しています。2050年の北海道のあるべき姿の実現には、「住みやすい」「訪れやすい」環境の創出が必要で

す。更なるイノベーションを通じ、基幹産業である第一次産業従事者の増加や、効率的な物流ネットワークの確立により、物価の安定、地産地消の促進、消費地への安定供給が期待できます。北海道経済を支える強靱な物流インフラを作り上げるためには、全ての物流事業者の経営資源を共有し、持続可能なサプライチェーンを構築していくことが重要です。また、発生した災害に対して支援物資のニーズを捉えたPULL型の物資供給を官民一体で実現していきたいと考えています。

手ぶら観光の需要にこたえるために観光型MaaSの確立にも取り組んでいきたいと考えています。

北海道コカ・コーラボトリング(株)

代表取締役社長 佐々木 康行



脱炭素の取組の中で、気候変動対策としてカーボンニュートラルが喫緊の課題です。2030年までにCO₂の排出量を30%削減する目標を掲げて取り組んでいます。

北海道独自の自立型循環社会を目指すべきです。一定程度のCO₂排出量の削減はできますが、それ以上となると自然エネルギー、再生可能エネルギーを取り込まないと難しいです。

北海道にはペットボトルを再生するインフラが無く、北海道内で循環する構造が必要です。

災害に強い物流インフラは、平時だけでなく有事の際の循環型社会の形成に不可欠です。その実現には一企業の努力だけでは難しく、北海道総出の仕組みづくりが必要です。循環型社会の実現が地方の活性化、経済成長に繋がります。

(株)クリエイティブオフィスキュー

代表取締役 伊藤 亜由美



国民共通の財産である北海道の自然・環境・文化を受け継ぐことが大切です。そのためには歴史文化の掘り起こし、北海道の可能性をコンテンツ化することが必要です。

北海道開拓におけるストーリーや産業遺産など独自の歴史にスポットをあて未来に繋げたいです。例えば、北前船の交易の歴史はコンテンツ化されていませんが、食の部分も含めてコンテンツ化できれば、全国の寄港地との交流による産業育成になるのではないのでしょうか。

世界に誇る雄大な自然を有する北海道に撮影スタジオができれば、競争力ある産業の育成や日本の経済成長に貢献できる可能性が広がります。次の世代が映像を通じて北海道の魅力や良さを発信することに繋がると考えます。

(株)北海道日本ハムファイターズ

代表取締役社長 川村 浩二



戦略の基本は自己の強みを磨くことであり、「食」と「観光」が北海道の強みであることは論をまたないと思います。それにスポーツを掛け合わせ、新しい北海道の魅力を生み出すことが大切です。

メジャーリーグでは大規模スポーツ施設が都市の再開発の目玉になっている例もあり、球場がまちづくりに貢献する証拠でもあります。

ボールパークの活用として、道内外から旅行者を集客し、そこから道内全域へ観光を促す、観光のハブ機能として活用したいと考えています。新千歳空港・札幌間の道路整備をはじめ、シーニックバイウェイ、空路・鉄道整備、インバウンドの取組強化、食の物流整備・輸出拡大、環境への配慮、自動運転、スマート農業を進め、2050年の北海道をスポーツコミュニティにしていきたいと考えています。

(株)北海道銀行 取締役頭取 兼間 祐二



北海道の金融インフラを将来に渡ってどう作っていくか、持続可能な金融インフラの構築が必要です。人口減少が進む地方と札幌圏を分けて進める必要があります。札幌市内は店舗の概念を捨て機能別に4つの部門に分けサービス向上を図っています。

地方は、地域に機能は残しつつ、地方の金融機関と連携を図り統合を進めています。また、アプリやウェブで取引をできるようにし、サービスについてシステム化を進めています。

農業の物流事業へ参入していますが、農業のビジネスモデルとして合同会社も設立しており、物流事業を通じて商品を販売しています。北海道の付加価値の高い農産物を本州や海外に届けていきたい。2050年に向けて裏方としてしっかりと産業を支える努力をしたい。



クリプトン・フューチャー・メディア(株)

代表取締役 伊藤 博之



北海道には潜在的な価値がいっぱいあるが、北海道に住む道民こそ、その可能性に気づいていない方が多いです。付加価値を創造するクリエイターこそ北海道には必要です。そのため、クリエイターを育成し起用する機運が必要で、これに

より北海道の未来づくりが根付くと考えます。また、AIやIoT、モビリティ等の先端技術の広がり、北海道にとって追い風になるはずで

すが、元々開拓地だった北海道は未来社会の開拓地として先端技術をいち早く取り入れる気質にあふれていると思います。これにより北海道に先端産業を根付かせたり、新規創業を促すことも可能です。また、農業や漁業などの既存地場産業にも必ずプラスの効果が見れるはずで

3 最後に一言ずつ

(株)セコマ 代表取締役会長 丸谷 智保

2050年に向けて行っていることは、一足飛びではなく、一つずつ階段を昇っていくようなイメージで実装しながら行っています。

これまでも自分達のできる範囲で、崩壊させてはならない地域である生産空間での店舗維持に努めてきました。小売流通だけではなく、エンターテインメントの範囲も含め、北海道の発展のためにご協力をさせていただきたいと思

います。かなり楽しい未来がありそうだなと感じました。

ヤマト運輸(株)

執行役員(北海道地域統括) 松井 克弘

生産空間を維持発展させることが絶対必要だと思っており、その為に、収入を確保する手立てを考えなければいけないと思

います。いかに生産空間を維持発展させるかというところについては、弊社だけでできる話ではありません。あらゆる企業さんと特に現場の地場業者様といろいろアライアンスを組み上げながら進めていかないと衰退の一途を辿ってしまいます。今後、皆さんといろいろと協業を図りながら進めていきたいと思

北海道コカ・コーラボトリング(株)

代表取締役社長 佐々木 康行

皆さんの話を聞いて、大変前向きな気持ちになり、可能性はあると痛感しました。ただ、20年前の北海道を思い浮かべると、可能性に関してはかなり疑われていたと思

いますし、現在でも実現できていない部分が結構あるのではないかと思

います。これからの30年間、2050年に向けては、可能性が必ず実現する、そういう社会づくりが必要であり、その鍵となるのは皆さんが仰っている「連携の強化」ではないかと思

(株)クリエイティブオフィスキュー

代表取締役 伊藤 亜由美

2050年というのは、我々の次の世代であり、我々が思っ

ていても次の世代がこれを共有して、やっぱり北海道大好きだ、北海道で生きていきたいと思っ

て貰わなければ何にもなりません。各々の企業の強みや、我々にしかできないところをもっと強化しなければいけ

ないと改めて痛感しました。これからも北海道を良くすること、次の世代に紡いでいくことを同じ想いでお仕事させていただければと思

(株)北海道日本ハムファイターズ**代表取締役社長 川村 浩二**

言い忘れましたが、インフラ整備としてはスポーツ施設もあると思います。見るスポーツだけではなく、行うスポーツの設備も必要ではないかと思いました。

今ボールパークそのものが、皆さんの様々な知恵や力を借りながら、志を一緒にして作るということで「共同創造空間」という言葉を使って行っています。それを北海道に置き換えて、北海道をみんなで作る「共同創造空間」にすることが大切だということを今日感じました。

(株)北海道銀行 取締役頭取 兼間 祐二

皆さんの話を聞いて、自分自身が明るい北海道を作るといふ強い気持ちを持って進まないといけないと改めて感じました。

防災に関する協定を各自治体と結んでいますが、皆さんもそれぞれで防災に関する協定を結んでいると思います。これを一緒にして、みんなで力を合わせて災害に備える努力をすべきだと思いました。

いろいろな業種業態が力を組んで、いざというときに力を発揮できるような準備をしなければならないと思いました。

クリプトン・フューチャー・メディア(株)**代表取締役 伊藤 博之**

人が減るといふことは、すごく大きな変化を社会にもたらすと思います。大事なことは、未来は過去の繰り返しではなく、未来は自分たちでつくるものなので、過去を一回リセットして真摯に未来について向き合うことがすごく大事だと思いました。過去の事がしがらみとして続いていくことは良くはなく、未来はしっかり作っていく必要があると思います。そういったことを皆さんとのシナジーを通じて達成できたらいいなと思いました。

国土交通省北海道開発局長 橋本 幸 (当時)

「共有」という言葉が何度も出てきましたけども、結局共有って相手がいてこそで、一人で共有できるものはないわけで、そのときにこの皆さんとのお付き合いの貴重さですとか、ありがたさというものを本当に改めて感じさせていただきました。

これから第9期の北海道総合開発計画を策定していくこととなりますけれども、私達北海道開発局員一同、本当に力になりましたし、また力にしていきたいと思っています。ありがとうございました。

■懇談会の詳細は「北海道開発局YouTubeチャンネル」をご覧ください。



<https://youtu.be/vwDMCNYBILM>



■新たな北海道総合開発計画の策定に向けた検討に関する詳細は「国土審議会北海道開発分科会計画部会」のホームページをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s103_hokkaido_keikaku01.html

